

四半期報告書

(第27期第2四半期)

自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日

株式会社ピエトロ

(E00513)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 2
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社ピエトロ
【英訳名】	PIETRO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 邦彦
【本店の所在の場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【電話番号】	(092)716-0300（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 池田 邦雄
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【電話番号】	(092)716-0300（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 池田 邦雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 前第2四半期 連結累計期間	第27期 当第2四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高 (千円)	5,670,931	5,699,976	10,778,564
経常利益 (千円)	321,437	467,337	381,868
四半期(当期)純利益 (千円)	120,727	226,023	482,056
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	116,901	224,106	534,215
純資産額 (千円)	2,721,513	3,191,811	3,079,566
総資産額 (千円)	7,296,768	7,469,113	7,478,246
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	21.59	40.42	86.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.2	42.6	41.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	237,294	624,727	385,706
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△8,947	29,951	△99,401
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△371,682	△360,622	△546,545
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	810,683	984,210	692,772

回次	第26期 前第2四半期 連結会計期間	第27期 当第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.28	15.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第26期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、適及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により被害を受けた生産体制の正常化などにより景気回復基調にあるものの、電力供給問題や欧米諸国の債務問題など、不確実な要素が増す状況で推移いたしました。食品業界及び外食業界におきましては、引き続き雇用環境や所得環境が厳しいことから、消費者の節約志向が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、ブランド戦略を堅持しながら、付加価値の高い商品やサービスのご提供に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、食品事業におけるドレッシング商品やパスタ関連商品が好調に推移したことなどから、56億99百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

利益面では、食品事業の売上増に伴う売上総利益の増加などにより、営業利益は4億60百万円（前年同期比36.6%増）、経常利益は4億67百万円（前年同期比45.4%増）、四半期純利益は、2億26百万円（前年同期比87.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①食品事業

「おいしさと健康」のブランドイメージを訴求した地域密着型小売店への営業を推し進めてきたことにより、主力ドレッシング（オレンジキャップ、ライトタイプ、グリーン、焙煎香りごま）や新商品のオリーブオイルを使用した健康志向ドレッシングの売上が好調に推移いたしました。

また、試食販売や他社とのコラボレーションなどによる販促を強化したことから、パスタ関連商品（パスタソース、スパドレ）の売上が大きく伸びました。

以上の結果、売上高は27億73百万円（前年同期比18.8%増）、セグメント利益は9億80百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

<平成23年度 新商品>

発 売 時 期	商 品 名
平成23年9月	ピエトロドレッシング わさびオリーブオイル ピエトロパスタソース うにクリーム ピエトロスープドレ3種類（コンソメ、トマト、生姜）

②通信販売事業

ミルクジャムアイスをはじめとしたピエトロファーマーズシリーズの新商品の投入に加え、オリーブオイルやワインなど販売商品を拡充し、専門店の味をご家庭でも味わっていただけるよう品揃えの充実を図ってまいりました。また、ホームページの全面リニューアルを行い、オンラインショッピングの利用促進を図りました。さらに、ダイレクトメールなどによる既存顧客のリポート率向上やメールマガジン配信などを行う一方、新聞広告を控え効率的な販促活動を実施してまいりました。

以上の結果、売上高は3億37百万円（前年同期比23.0%減）、セグメント利益は13百万円（前年同期は37百万円のセグメント損失）となりました。

<平成23年度 通信販売新商品>

発 売 時 期	商 品 名
平成23年6月	ピエトロファーマーズ 冷製ジュレスープ（2種類） ピエトロファーマーズ ミルクジャムアイス（3種類） ピエトロファーマーズ ミルクジャム ニューサマーオレンジ ピエトロファーマーズ ビザ（5種類）
平成23年7月	村田厨房直送便「夏便り」
平成23年9月	村田厨房直送便「秋便り」 能古島唐辛子のレモン胡椒 〃 唐辛子バルサミコソース 〃 激辛辛味ソース 〃 唐辛子旨味ソルト

③ レストラン事業

季節ごとのフェアとして、「冷製パスタ」フェアなどを実施し、また、店舗限定メニューとして、「イタリア麺」、「つけ麺」、「鉄板スパ」などの新ジャンルを開発するなど、パスタ専門店としてメニュー強化を行ってまいりました。さらに、食品事業との連動キャンペーンや店舗特性に応じた販促企画を実施して、集客力の向上を図ってまいりました。

しかしながら、外食を控える傾向が続いており、来客数の減少や直営5店舗の閉店の影響などにより、前年同期と比べ減収となりました。一方、コスト管理の強化や本部間接費の削減を行い、利益向上を図りました。

以上の結果、売上高は15億82百万円（前年同期比11.8%減）、セグメント利益は14百万円（前年同期は44百万円のセグメント損失）となりました。

<平成23年度 レストランフェアメニュー>

提供時期	フェアメニュー
平成23年4月～5月	春の味わいパスタフェア
平成23年6月～8月	冷製パスタフェア
平成23年9月	カルボナーラフェア

④ 生産管理事業

商品開発と生産管理に関する受託事業につきましては、ほぼ計画通りに推移いたしました。

売上高は9億34百万円（前年同期比9.0%減）となり、セグメント利益は商品構成が変わったことから11百万円（前年同期比44.5%減）となりました。

⑤ その他の事業

その他（本社ビル等の賃貸）事業におきましては、ほぼ計画通りに推移し、売上高は72百万円（前年同期比6.6%減）、セグメント利益は29百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9百万円減少し、74億69百万円となりました。これは主に現金及び預金が3億24百万円、商品及び製品が22百万円増加する一方、その他の流動資産が2億60百万円、有形固定資産（純額）が92百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ1億21百万円減少し、42億77百万円となりました。これは主にその他の流動負債が47百万円、役員退職慰労引当金が49百万円増加する一方、買掛金の減少22百万円、返済などによる長期借入金の減少2億28百万円などによるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ1億12百万円増加し、31億91百万円となりました。これは前期決算の剰余金の配当1億11百万円及び四半期純利益2億26百万円の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億91百万円増加し、9億84百万円となりました。この主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、食品事業において主力ドレッシングやパスタ関連商品の販売が好調だった為、税金等調整前四半期純利益が4億62百万円計上され、前年同四半期に比べ3億87百万円増の6億24百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金及び保証金の回収などにより、前年同四半期が8百万円の支出だったのに対し、29百万円の収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入の返済などにより3億60百万円の支出となり、前年同四半期に比べ11百万円の支出減となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は販売費及び一般管理費に含まれており、その総額は33百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,591,630	5,591,630	東京証券取引所市場第二部	単元株式数100株
計	5,591,630	5,591,630	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	5,591,630	—	474,400	—	516,922

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
村田 邦彦	福岡市南区	1,523	27.24
日清オイリオグループ株式会社	東京都中央区新川1丁目23番1号	1,120	20.02
西川 啓子	福岡市西区	374	6.69
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	203	3.63
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	70	1.25
ピエトロ従業員持株会	福岡市中央区天神3丁目4番5号	67	1.20
ピエトロ取引先持株会	福岡市中央区天神3丁目4番5号	57	1.02
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟)	52	0.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	35	0.62
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7番地	35	0.62
株式会社トーヨー	神戸市東灘区向洋町西5丁目9番	35	0.62
計	—	3,573	63.91

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,590,300	55,903	—
単元未満株式	普通株式 1,030	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,591,630	—	—
総株主の議決権	—	55,903	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式97株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ビエトロ	福岡市中央区天神 三丁目4番5号	300	—	300	0.00
計	—	300	—	300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	700,421	1,024,917
預け金	57,597	54,538
売掛金	1,090,012	1,052,212
商品及び製品	78,347	100,945
仕掛品	2,023	3,094
原材料及び貯蔵品	116,769	119,176
その他	611,528	351,364
貸倒引当金	△20,285	△6,892
流動資産合計	2,636,413	2,699,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,755,772	1,694,023
土地	1,968,498	1,965,002
その他（純額）	213,263	185,987
有形固定資産合計	3,937,534	3,845,014
無形固定資産		
	6,941	14,919
投資その他の資産		
敷金及び保証金	527,513	516,107
その他	395,223	409,874
貸倒引当金	△25,380	△16,161
投資その他の資産合計	897,356	909,820
固定資産合計	4,841,832	4,769,755
資産合計	7,478,246	7,469,113
負債の部		
流動負債		
買掛金	602,657	579,968
短期借入金	1,400,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	418,472	336,820
未払法人税等	13,281	23,183
賞与引当金	46,659	55,107
その他	580,980	628,616
流動負債合計	3,062,050	3,023,695
固定負債		
長期借入金	679,864	533,080
退職給付引当金	66,582	76,017
役員退職慰労引当金	369,295	418,306
資産除去債務	50,204	50,690
その他	170,683	175,513
固定負債合計	1,336,629	1,253,606
負債合計	4,398,680	4,277,302

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	474,400	474,400
資本剰余金	516,922	516,922
利益剰余金	2,082,361	2,196,560
自己株式	△328	△364
株主資本合計	3,073,356	3,187,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,338	△1,612
為替換算調整勘定	△1,435	△1,588
その他の包括利益累計額合計	△2,773	△3,201
少数株主持分	8,983	7,494
純資産合計	3,079,566	3,191,811
負債純資産合計	7,478,246	7,469,113

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	5,670,931	5,699,976
売上原価	3,012,128	2,927,654
売上総利益	2,658,802	2,772,321
販売費及び一般管理費	※1 2,321,731	※1 2,311,726
営業利益	337,071	460,595
営業外収益		
受取利息	318	245
受取配当金	559	537
貸倒引当金戻入額	—	22,479
株式割当益	1,941	—
その他	752	2,959
営業外収益合計	3,572	26,221
営業外費用		
支払利息	13,885	10,515
その他	5,320	8,963
営業外費用合計	19,206	19,478
経常利益	321,437	467,337
特別損失		
固定資産除却損	482	1,483
減損損失	—	3,054
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	46,595	—
その他	6,719	—
特別損失合計	53,797	4,537
税金等調整前四半期純利益	267,639	462,800
法人税、住民税及び事業税	141,042	26,517
法人税等調整額	5,869	211,682
法人税等合計	146,912	238,199
少数株主損益調整前四半期純利益	120,727	224,600
少数株主損失(△)	—	△1,423
四半期純利益	120,727	226,023

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	120,727	224,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,178	△274
為替換算調整勘定	△1,648	△219
その他の包括利益合計	△3,826	△493
四半期包括利益	116,901	224,106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	116,901	225,596
少数株主に係る四半期包括利益	—	△1,489

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	267,639	462,800
減価償却費	106,442	102,283
減損損失	—	3,054
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	46,595	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,035	△22,612
賞与引当金の増減額 (△は減少)	933	8,447
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,507	9,435
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,411	49,011
受取利息及び受取配当金	△878	△782
支払利息	13,885	10,515
売上債権の増減額 (△は増加)	△244,037	37,799
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,202	△26,084
仕入債務の増減額 (△は減少)	185,434	△22,646
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,781	2,484
その他	△45,489	30,290
小計	331,989	643,996
法人税等の支払額	△94,695	△19,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	237,294	624,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△29,985	△30,000
定期預金の払戻による収入	15,000	—
有形固定資産の取得による支出	△20,724	△15,013
有形固定資産の売却による収入	—	3,458
敷金及び保証金の差入による支出	△8,991	△55
敷金及び保証金の回収による収入	77,771	96,250
保険積立金の積立による支出	△25,779	△25,779
利息及び配当金の受取額	2,227	782
その他の収入	3,840	5,551
その他の支出	△22,306	△5,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,947	29,951
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△267,878	△228,436
リース債務の返済による支出	△11,372	△11,262
自己株式の取得による支出	△43	△36
配当金の支払額	△89,112	△111,471
少数株主からの払込みによる収入	10,408	—
利息の支払額	△13,685	△9,416
財務活動によるキャッシュ・フロー	△371,682	△360,622
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,040	△2,618
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△145,376	291,437
現金及び現金同等物の期首残高	956,060	692,772
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 810,683	※1 984,210

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。
販売促進費 367,955千円	販売促進費 555,922千円
給与手当 674,687千円	給与手当 612,564千円
貸倒引当金繰入額 1,273千円	賞与引当金繰入額 40,694千円
賞与引当金繰入額 36,582千円	退職給付引当金繰入額 15,203千円
退職給付引当金繰入額 13,073千円	役員退職慰労引当金繰入額 49,011千円
役員退職慰労引当金繰入額 11,411千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 809,365千円	現金及び預金勘定 1,024,917千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △61,784千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △95,245千円
預け金勘定 63,102千円	預け金勘定 54,538千円
現金及び現金同等物 810,683千円	現金及び現金同等物 984,210千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	89,461	16	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	111,825	20	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食品事業	通信販売 事業	レストラン 事業	生産管理 事業	その他 (本社ビル 等の賃貸) 事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	2,334,848	438,103	1,793,652	1,026,890	77,435	5,670,931	—	5,670,931
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	1,184	1,184	(1,184)	—
計	2,334,848	438,103	1,793,652	1,026,890	78,620	5,672,116	(1,184)	5,670,931
セグメント利益 又は損失(△)	855,126	△37,697	△44,376	20,964	34,399	828,416	(491,344)	337,071

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は491,344千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食品事業	通信販売 事業	レストラン 事業	生産管理 事業	その他 (本社ビル 等の賃貸) 事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	2,773,765	337,395	1,582,429	934,060	72,326	5,699,976	—	5,699,976
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	974	974	(974)	—
計	2,773,765	337,395	1,582,429	934,060	73,300	5,700,951	(974)	5,699,976
セグメント利益	980,560	13,754	14,234	11,640	29,391	1,049,582	(588,987)	460,595

(注) 1 セグメント利益の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は588,987千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	21円59銭	40円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	120, 727	226, 023
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	120, 727	226, 023
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5, 591	5, 591

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

株式会社ピエトロ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小淵 輝生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピエトロ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。